

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅谷 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅谷 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	17,146,964	18,007,299	34,519,549
経常利益	(千円)	420,799	413,620	573,224
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	318,056	260,929	260,993
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	389,272	204,683	509,450
純資産額	(千円)	5,256,396	5,457,947	5,381,681
総資産額	(千円)	10,560,387	11,042,836	11,897,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.81	16.23	16.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.80	16.21	16.24
自己資本比率	(%)	49.3	48.9	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	343,624	133,289	1,233,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,331	63,084	53,324
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,810	129,718	326,522
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,184,328	4,684,929	5,011,022

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.55	5.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、親会社であるGMOインターネットグループのインターネット広告・メディアセグメントを構成する連結企業集団として「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業を展開しております。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2020年度の広告費が2兆2千億円を超え、総広告費に占める割合は36%超の規模にまで成長しております。総広告費が新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け減少する中において、継続して拡大・成長を続ける市場となりました（株式会社電通調べ）。また、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は近年一貫して増加する傾向にあり、特に購買意欲の高い20代から40代においては、インターネットが接触メディア中で最も利用時間の長いメディアになっています（総務省「令和元年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より、当社にて推計）。

このような流れを受け、市場ではマス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおります。当社グループでは、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略による収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、政府からの外出等の自粛要請が継続する中、消費需要の傾向に大幅な変化・回復が見られない状況が継続いたしました。一方で、将来の経済活動の再始動をにらんだ一部業種での広告需要の回復が進むなど、当社グループの事業へ直接的・間接的に影響を及ぼす経済環境でありました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は18,007百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は376百万円（前年同期比55.5%増）、経常利益は413百万円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は260百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

売上高・営業利益が前年同期比で増加した一方で、経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に計上された投資事業組合運用益が当第2四半期連結累計期間において減少した事により、前年同期比で減益となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、広告主様への営業活動を主に担っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年から好調に拡大をしていた一部の業種・業態の顧客における取引が引き続き堅調に推移し、売上高の拡大に寄与しております。一方、中・小型企業向けの取引はやや軟調となりましたが、前年の商材入替・営業手法の刷新といった取組みが寄与し、セグメント全体での売上高は前年同期から増加いたしました。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は13,452百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は436百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、巣ごもり影響によるインターネットの接触時間の増加傾向は続いており、アドテク事業の市場環境は堅調に推移しておりますが、出稿・仕入にかかる単価などの取引条件や商材ミックスの変動により、売上高は前年同期比で微減となりました。一方でセグメント利益については粗利率が向上した影響により、増加しております。引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は5,465百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は321百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて854百万円減少し11,042百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少438百万円、現金及び預金の減少326百万円、投資有価証券の減少123百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて930百万円減少し5,584百万円となりました。これは、主に買掛金の減少588百万円、固定負債その他の減少129百万円、未払金の減少76百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し5,457百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加129百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により260百万円の増加、配当金の支払いにより131百万円の減少等）、その他有価証券評価差額金の減少62百万円、自己株式の減少13百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて326百万円減少し、4,684百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、133百万円（前年同期は343百万円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益413百万円、売上債権の減少額406百万円等によるものであります。減少要因としては、主に仕入債務の減少額582百万円、法人税等の支払額168百万円、預り保証金の減少額129百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、63百万円（前年同期は116百万円の増加）となりました。

増加要因としては、主に投資有価証券の払戻による収入59百万円等によるものであります。減少要因としては主に無形固定資産の取得による支出79百万円、投資有価証券の取得による支出25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、129百万円（前年同期は326百万円の減少）となりました。

減少要因としては、配当金の支払額131百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		16,757,200		1,301,568		2,056,344

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	47.44
株式会社ネットアイアール ディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地	2,666,000	16.57
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.68
株式会社サイバー・コミュニ ケーションズ	東京都中央区築地1丁目13番1号	400,200	2.48
藤島 満	和歌山県和歌山市	219,800	1.36
GMOアドパートナーズ役員持 株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	112,800	0.70
GMOアドパートナーズ従業員 持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	83,400	0.51
松本 栄治	大阪府大阪市西成区	70,700	0.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	69,298	0.43
錦織 和也	神奈川県横浜市栄区	48,800	0.30
計		12,860,198	79.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 670,167株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 670,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,084,900	160,849	
単元未満株式	普通株式 2,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		160,849	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	670,100	-	670,100	3.99
計		670,100	-	670,100	3.99

(注) 当社は、単元未満自己株式 67株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,011,022	4,684,929
受取手形及び売掛金	3,671,663	3,232,796
たな卸資産	3,051	4,299
その他	123,640	167,475
貸倒引当金	37,743	34,789
流動資産合計	8,771,633	8,054,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	282,968	266,033
工具、器具及び備品(純額)	79,842	75,532
有形固定資産合計	362,810	341,566
無形固定資産		
ソフトウェア	203,617	211,199
その他	69,022	112,317
無形固定資産合計	272,640	323,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,550	912,290
関係会社長期預け金	860,000	860,000
繰延税金資産	207,271	154,026
その他	419,046	426,000
貸倒引当金	31,435	29,274
投資その他の資産合計	2,490,433	2,323,043
固定資産合計	3,125,884	2,988,127
資産合計	11,897,518	11,042,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,991,323	3,402,584
未払金	369,515	293,288
未払法人税等	121,586	55,884
未払消費税等	101,292	142,772
賞与引当金	102,529	101,847
役員賞与引当金	28,290	
その他	1,108,719	1,034,284
流動負債合計	5,823,256	5,030,662
固定負債		
繰延税金負債	47,949	39,230
資産除去債務	154,967	155,219
その他	489,662	359,776
固定負債合計	692,580	554,226
負債合計	6,515,837	5,584,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,133,568	2,136,329
利益剰余金	1,701,274	1,830,596
自己株式	253,016	239,676
株主資本合計	4,883,395	5,028,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,628	368,300
その他の包括利益累計額合計	430,628	368,300
新株予約権	38,539	35,652
非支配株主持分	29,119	25,177
純資産合計	5,381,681	5,457,947
負債純資産合計	11,897,518	11,042,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	17,146,964	18,007,299
売上原価	14,186,480	14,835,382
売上総利益	2,960,483	3,171,917
販売費及び一般管理費	2,718,317	2,795,383
営業利益	242,165	376,533
営業外収益		
受取利息	1,859	2,227
受取配当金	7,020	8,748
為替差益	24,768	2,236
補助金収入	5,547	5,232
投資事業組合運用益	138,138	11,126
持分法による投資利益		2,391
その他	5,548	5,248
営業外収益合計	182,883	37,211
営業外費用		
持分法による投資損失	4,241	
その他	8	124
営業外費用合計	4,249	124
経常利益	420,799	413,620
特別損失		
固定資産売却損	1,016	
特別損失合計	1,016	
税金等調整前四半期純利益	419,782	413,620
法人税、住民税及び事業税	121,286	72,876
法人税等調整額	26,593	73,733
法人税等合計	94,693	146,609
四半期純利益	325,089	267,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,033	6,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,056	260,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	325,089	267,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,183	62,327
その他の包括利益合計	64,183	62,327
四半期包括利益	389,272	204,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,239	198,601
非支配株主に係る四半期包括利益	7,033	6,081

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419,782	413,620
減価償却費	77,661	61,110
のれん償却額	34,060	
株式報酬費用	5,805	1,563
固定資産売却損益(は益)	1,016	
受取利息及び受取配当金	8,879	10,975
投資事業組合運用損益(は益)	138,138	11,126
持分法による投資損益(は益)	4,241	2,391
補助金収入	5,547	5,232
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,189	5,114
賞与引当金の増減額(は減少)	8,102	681
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,050	28,290
売上債権の増減額(は増加)	440,732	406,847
仕入債務の増減額(は減少)	850,235	582,852
預り保証金の増減額(は減少)	342	129,886
その他	382,144	86,914
小計	354,168	19,676
利息及び配当金の受取額	8,879	10,796
補助金の受取額	5,547	5,232
法人税等の還付額	70,035	
法人税等の支払額	95,005	168,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,624	133,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	111,115	16,495
無形固定資産の取得による支出	92,033	79,808
投資有価証券の取得による支出		25,000
投資有価証券の払戻による収入		59,999
投資事業組合からの分配による収入	119,661	7,850
敷金の差入による支出	199	10,909
敷金の回収による収入	205,160	50
その他	5,140	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,331	63,084

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	119,771	131,345
非支配株主への配当金の支払額	8,051	10,023
ストックオプションの行使による収入		11,650
自己株式の取得による支出	14	
子会社の自己株式の取得による支出	198,972	
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,810	129,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,647	326,092
現金及び現金同等物の期首残高	4,050,681	5,011,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,184,328	4,684,929

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、依然として経済活動が本格的な回復に至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期および経営環境への影響が変化した場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料	1,194,156千円	1,215,423千円
賞与引当金繰入額	73,815	77,079

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	4,184,328千円	4,684,929千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,184,328	4,684,929

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月23日 定時株主総会	普通株式	120,358	7.50	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月21日 定時株主総会	普通株式	131,607	8.20	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,088,829	5,058,134	17,146,964		17,146,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,051	614,209	616,261	616,261	
計	12,090,881	5,672,344	17,763,225	616,261	17,146,964
セグメント利益	424,826	191,990	616,816	374,651	242,165

(注1) セグメント利益の調整額 374,651千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,216,889	4,790,409	18,007,299		18,007,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,512	675,277	910,789	910,789	
計	13,452,402	5,465,687	18,918,089	910,789	18,007,299
セグメント利益	436,845	321,637	758,482	381,948	376,533

(注1) セグメント利益の調整額 381,948千円はセグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円81銭	16円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	318,056	260,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	318,056	260,929
普通株式の期中平均株式数(株)	16,047,799	16,069,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円80銭	16円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12,049	22,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月10日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 俊晴 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項

が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。